

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社ネットマーケティング

【英訳名】 Net Marketing Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 邦久

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目2番6号
(2018年3月12日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6894 - 0139 (代表)
(2018年3月12日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目2番6号

【電話番号】 03 - 6894 - 0139 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第14期第2四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2016年7月1日 至 2017年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
売上高	(千円)	6,991,710	7,714,346	9,868,130
経常利益	(千円)	273,601	485,755	423,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	183,199	333,999	296,944
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	190,362	329,737	303,950
純資産額	(千円)	1,334,939	1,994,310	1,613,914
総資産額	(千円)	3,140,457	4,019,295	3,908,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.11	23.46	22.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.10	22.31	22.09
自己資本比率	(%)	42.5	49.6	41.3

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.42	7.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、2017年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2016年の1年間で推計1億84万人（前年比38万人増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も51.0%と前年と比べ2.1%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。そのため、事業拡大による人員増加への対応や働きやすい職場環境の提供等を目的に、2018年3月12日に本店オフィスを港区南青山に移転しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は77億14百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は4億74百万円（前年同四半期比64.6%増）、経常利益は4億85百万円（前年同四半期比77.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（前年同四半期比82.3%増）となりました。

（注）出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

< 広告事業 >

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は54億14百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は4億37百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

< メディア事業 >

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、2018年3月にはサービス開始以降の累計会員数が294万人を突破いたしました。

また、2018年3月12日付でIRリリースしましたとおり、「Omiai」の運営で培ってきた「安心・安全」に利用できるノウハウを全面的に投入し、日本のデーティングアプリ市場という新たな領域を開拓する新サービスとして「QooN（クーン）」のリリースを予定しております。

なお、ソーシャルジョブマッチングサービス「Switch.」につきましては、2017年9月1日付で会社分割により株式会社オープンキャリアへ承継しております。

以上の結果、当事業の売上高は23億円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント利益は4億13百万円（前年同四半期比101.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億11百万円増加し、40億19百万円となりました。これは主に売掛金が1億81百万円減少したものの、現金及び預金が2億4百万円増加及び本店移転等に伴い有形固定資産が1億27百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億69百万円減少し、20億24百万円となりました。これは主に買掛金の減少3億15百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億80百万円増加し、19億94百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.3%から49.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,552,000	14,552,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	14,552,000	14,552,000		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月14日(注)1	7,266,000	14,532,000	-	390,825	-	380,725
2018年1月1日～ 2018年3月31日(注)2	176,000	14,552,000	14,940	391,725	14,940	381,725

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,109,200	71,092	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	7,110,000		
総株主の議決権		71,092	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年7月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,671	2,447,807
売掛金	1,233,000	1,051,829
その他	40,405	51,190
貸倒引当金	12,755	8
流動資産合計	3,504,323	3,550,819
固定資産		
有形固定資産	16,550	143,665
無形固定資産	120,829	54,468
投資その他の資産	266,390	270,341
固定資産合計	403,770	468,476
資産合計	3,908,094	4,019,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,956	1,116,705
1年内返済予定の長期借入金	87,509	79,992
未払法人税等	113,910	97,315
その他	420,788	550,950
流動負債合計	2,054,164	1,844,963
固定負債		
長期借入金	240,016	180,022
固定負債合計	240,016	180,022
負債合計	2,294,180	2,024,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,345	391,725
資本剰余金	356,345	381,725
利益剰余金	875,981	1,209,981
自己株式	-	101
株主資本合計	1,598,672	1,983,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,241	10,978
その他の包括利益累計額合計	15,241	10,978
純資産合計	1,613,914	1,994,310
負債純資産合計	3,908,094	4,019,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)
売上高	6,991,710	7,714,346
売上原価	5,203,660	5,354,777
売上総利益	1,788,050	2,359,568
販売費及び一般管理費	1,499,808	1,885,007
営業利益	288,242	474,561
営業外収益		
受取利息	20	23
貸倒引当金戻入額	1,480	12,749
その他	122	370
営業外収益合計	1,623	13,142
営業外費用		
支払利息	1,444	1,013
為替差損	1,260	750
株式公開費用	13,053	-
その他	505	183
営業外費用合計	16,264	1,948
経常利益	273,601	485,755
特別利益		
事業分離における移転利益	-	8,807
特別利益合計	-	8,807
特別損失		
固定資産除却損	-	208
本社移転費用	-	1,822
特別損失合計	-	2,031
税金等調整前四半期純利益	273,601	492,531
法人税、住民税及び事業税	100,595	161,946
法人税等調整額	10,193	3,414
法人税等合計	90,401	158,532
四半期純利益	183,199	333,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,199	333,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	183,199	333,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,162	4,262
その他の包括利益合計	7,162	4,262
四半期包括利益	190,362	329,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,362	329,737
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	50,657千円	59,512千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年3月30日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式280,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,832千円増加し、当第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金283,652千円、資本剰余金273,652千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,268,412	1,723,297	6,991,710		6,991,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,928	2,928	2,928	
計	5,268,412	1,726,225	6,994,638	2,928	6,991,710
セグメント利益	360,190	205,651	565,842	277,599	288,242

(注) 1. セグメント利益の調整額 277,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,414,161	2,300,184	7,714,346	-	7,714,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	107	107	107	-
計	5,414,161	2,300,291	7,714,453	107	7,714,346
セグメント利益	437,146	413,546	850,693	376,131	474,561

(注) 1. セグメント利益の調整額 376,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円11銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,199	333,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	183,199	333,999
普通株式の期中平均株式数(株)	12,986,043	14,235,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円10銭	22円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,023	733,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、2017年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

株式会社 ネットマーケティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマーケティングの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年7月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットマーケティング及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。